



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社 リンガーハット

上場取引所 東 福

コード番号 8200 URL <http://www.ringerhut.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋本 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 小田 昌広

TEL 03-5745-8611

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	33,813	4.3	1,991	14.1	1,935	13.0	891	39.1
29年2月期第3四半期	32,423	6.4	2,317	14.7	2,223	17.6	1,462	55.4

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 869百万円 (29.4%) 29年2月期第3四半期 1,231百万円 (26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	35.84	
29年2月期第3四半期	68.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	31,499	19,403	61.6	779.88
29年2月期	33,192	19,005	57.3	764.63

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 19,403百万円 29年2月期 19,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		9.00		11.00	20.00
30年2月期		9.00			
30年2月期(予想)				11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.6	3,370	2.6	3,250	2.9	1,680	3.7	67.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	26,067,972 株	29年2月期	26,067,972 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	1,188,384 株	29年2月期	1,212,599 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	26,867,771 株	29年2月期3Q	22,143,899 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2)本資料のサマリー情報、【添付書類】2ページ「経営成績に関する説明」及び10ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調にあるものの、国内の生活物価の上昇や海外における政治・経済の不透明感の増大などにより、引き続き不安定な状況にあるといえます。

外食業界におきましても、他業種との顧客獲得競争の激化、原材料価格の高止まり、人手不足を背景とする人件費及び物流費の上昇などにより、取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは野菜の国産化をはじめとした「食の安全・安心・健康」に取り組み続け、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

国内の出退店につきましては、30店舗を出店し25店舗を退店いたしました。また、海外におきましては、5店舗を出店し2店舗を退店いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は、国内748店舗、海外15店舗の計763店舗(うち直営店舗544店舗、フランチャイズ店舗219店舗)となりました。

既存店の売上高につきましては、当社グループ全店舗の当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は101.1%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は338億13百万円(前年同期比4.3%増)と増収となりましたが、人手不足に伴う人件費及び物流費の上昇などの影響により、営業利益は19億91百万円(同14.1%減)、経常利益は19億35百万円(同13.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億91百万円(同39.1%減)と減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(長崎ちゃんぽん事業)

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、平成29年4月より新メニュー「牛・がつつりまぜめん」を販売、同年5月には「赤」「白」2種類の冷やしちゃんぽんを期間限定で販売いたしました。同年6月には2017年イメージキャラクターであるアイドルグループ「私立恵比寿中学」とのコラボレーション商品「冷やしちゃんぽんエビ」を期間限定で販売するとともに、キャンペーンCMをテレビ放映いたしました。

また、同年9月より広島産の牡蠣を使用した「かきちゃんぽんみそ」とオリジナルトムヤムスープの「えびちゃんぽんトムヤム」を期間限定で販売いたしました。

さらに、調理・サービスの質の向上を図るため、調理認定制度とサービス認定制度の展開を強化し、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

また、昨夏の台風被害の影響で平成28年12月より休止していた北海道産コーンの使用を10月より再開いたしました。

出退店につきましては、積極的なスクラップアンドビルドを実施し、国内ではショッピングセンターを中心に30店舗を出店し24店舗を退店、海外では5店舗を出店し2店舗を退店した結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で640店舗、海外で13店舗の計653店舗(うちフランチャイズ店舗201店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は100.5%となり、売上高は257億48百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は14億25百万円(同21.9%減)となりました。

(とんかつ事業)

「とんかつ濱かつ」では、平成29年10月より大粒でジューシーな広島産牡蠣を使用した「かきふらい膳」「かきふらいとヒレ膳」「かきふらいとロース膳」を期間限定で販売しております。

また、人気音楽グループ「超特急」とのコラボレーション企画「ヴィクトリーキャンペーン」を同年11月から12月末まで実施いたしました。

また、テイクアウト商品のお渡し後、約30分は温かくお召し上がりいただける弁当容器を開発するとともに、濱かつ自慢のとんかつをはじめ、エビフライやチキンなどを様々な盛り合わせた商品を開発・販売し、お客様のニーズに応じてまいりました。

さらに、生産性向上と従業員の働きやすさ向上のため、一部店舗において業務の機械化を推進し、おかわりコーナーを設置いたしました。

出退店につきましては、1店舗を退店した結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は国内で108店舗(卓袱浜勝を含む)、海外で2店舗の計110店舗(うちフランチャイズ店舗18店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は103.3%となり、売上高は79億3百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は3億93百万円(同5.9%増)となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億58百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は1億73百万円(同28.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億93百万円減少し314億99百万円となりました。これは主に有利子負債の圧縮に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ20億90百万円減少し120億96百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し194億3百万円となりました。これは主に剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月14日に発表した前回予想から変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、137百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,906,956	5,822,140
売掛金	708,690	892,329
商品及び製品	97,644	110,499
仕掛品	21,333	19,209
原材料及び貯蔵品	229,574	270,015
前払費用	306,429	333,157
繰延税金資産	197,351	197,260
未収入金	651,373	981,287
その他	188,082	228,234
流動資産合計	11,307,438	8,854,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,211,427	9,705,912
機械装置及び運搬具(純額)	779,671	761,620
土地	4,820,693	4,823,093
リース資産(純額)	188,588	141,352
建設仮勘定	76,420	266,337
その他(純額)	766,674	867,731
有形固定資産合計	15,843,475	16,566,046
無形固定資産	387,997	413,747
投資その他の資産		
投資有価証券	877,071	847,437
退職給付に係る資産	78,305	86,749
差入保証金	1,090,097	1,109,829
建設協力金	123,215	106,196
敷金	2,526,549	2,517,403
繰延税金資産	690,995	681,943
その他	290,230	338,714
貸倒引当金	△22,605	△22,605
投資その他の資産合計	5,653,859	5,665,668
固定資産合計	21,885,332	22,645,462
資産合計	33,192,770	31,499,596

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	864,983	1,019,770
1年内償還予定の社債	236,000	216,000
短期借入金	2,100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,197,775	967,808
リース債務	126,931	129,616
未払金	685,172	741,082
未払費用	968,985	1,332,009
未払法人税等	620,325	147,654
未払消費税等	277,421	221,926
株主優待引当金	82,780	66,260
店舗閉鎖損失引当金	15,667	15,403
販売促進引当金	4,529	270
資産除去債務	49,813	19,016
その他	389,895	566,678
流動負債合計	7,620,281	6,143,497
固定負債		
社債	996,000	780,000
長期借入金	2,116,105	1,437,237
長期末払金	428,041	558,335
リース債務	296,879	284,177
株式給付引当金	98,007	141,148
退職給付に係る負債	973,618	1,054,763
長期預り保証金	387,617	386,117
資産除去債務	1,172,958	1,227,327
その他	97,859	83,838
固定負債合計	6,567,086	5,952,945
負債合計	14,187,368	12,096,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	8,423,582	8,441,135
利益剰余金	4,079,005	4,441,503
自己株式	△2,810,407	△2,770,917
株主資本合計	18,694,943	19,114,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,093	231,703
為替換算調整勘定	73,130	43,825
退職給付に係る調整累計額	30,234	13,141
その他の包括利益累計額合計	310,458	288,670
純資産合計	19,005,402	19,403,153
負債純資産合計	33,192,770	31,499,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	31,484,361	32,838,843
売上原価	10,246,271	10,952,593
売上総利益	21,238,089	21,886,249
その他の営業収入	939,592	974,299
営業総利益	22,177,682	22,860,548
販売費及び一般管理費	19,860,094	20,869,439
営業利益	2,317,587	1,991,109
営業外収益		
受取利息	3,590	3,263
受取配当金	13,936	7,350
為替差益	—	24,964
その他	37,699	10,789
営業外収益合計	55,226	46,367
営業外費用		
支払利息	47,775	28,154
持分法による投資損失	11,124	35,093
為替差損	5,087	—
株式交付費	37,481	—
その他	47,383	39,093
営業外費用合計	148,852	102,342
経常利益	2,223,961	1,935,135
特別利益		
固定資産売却益	—	316
投資有価証券売却益	201,123	9,999
収用補償金	21,166	—
受取補償金	—	60,729
その他	6,373	13,888
特別利益合計	228,663	84,934
特別損失		
固定資産売却損	—	314
固定資産除却損	3,112	82,971
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21,059	15,403
減損損失	150,837	124,061
災害による損失	25,792	868
投資有価証券評価損	—	19,549
役員退職慰労金	—	111,780
特別損失合計	200,801	354,948
税金等調整前四半期純利益	2,251,822	1,665,122
法人税等	788,842	773,814
四半期純利益	1,462,980	891,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,462,980	891,307

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,462,980	891,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147,754	24,609
為替換算調整勘定	△53,370	△27,124
退職給付に係る調整額	△18,733	△17,092
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,906	△2,180
その他の包括利益合計	△231,765	△21,788
四半期包括利益	1,231,214	869,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231,214	869,519
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	24,513,257	7,731,208	179,488	32,423,954	—	32,423,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,194,757	1,194,757	△1,194,757	—
計	24,513,257	7,731,208	1,374,245	33,618,711	△1,194,757	32,423,954
セグメント利益	1,824,747	371,515	135,193	2,331,456	△13,868	2,317,587

(注) 1. セグメント利益の調整額△13,868千円には、セグメント間取引消去23,730千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,598千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は75,221千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は75,615千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	25,748,712	7,903,389	161,040	33,813,142	—	33,813,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,397,037	1,397,037	△1,397,037	—
計	25,748,712	7,903,389	1,558,077	35,210,179	△1,397,037	33,813,142
セグメント利益	1,425,543	393,386	173,077	1,992,006	△897	1,991,109

(注) 1. セグメント利益の調整額△897千円には、セグメント間取引消去21,337千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,234千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は37,547千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は86,514千円であります。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、平成29年12月25日開催の取締役会において、固定資産(工場)の取得を決議いたしました。

(1) 固定資産取得の目的

店舗網の拡大により、自然災害リスク等に対する危機管理体制の強化の観点から、製造拠点の分散及び物流網の再構築を目的としております。

(2) 取得資産の内容

(1) 所在地	京都府京田辺市
(2) 敷地面積	17,439㎡(約5,275坪)
(3) 延べ床面積	5,980㎡(約1,809坪)
(4) 取得価額	2,360百万円
(5) 取得する資産	土地、建物、生産設備等

(3) 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成29年12月25日
(2) 契約締結日	平成29年12月25日
(3) 物件引渡日	平成30年3月30日予定

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備の稼働は平成31年2月期となる見通しのため、当期の業績に与える影響はございません。

3. 補足情報

フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぼん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
平成30年 2月期 第3四半期	売上高 (百万円)	21,785	8,276	30,061	7,297	1,352	8,650	705	328	39,745
連結累計 期間	店舗数 (店)	452	201	653	92	18	110	—	—	763
平成29年 2月期 第3四半期	売上高 (百万円)	20,789	8,028	28,818	7,195	1,325	8,521	506	395	38,241
連結累計 期間	店舗数 (店)	443	193	636	94	18	112	—	—	748
対前年比率	売上高	104.8%	103.1%	104.3%	101.4%	102.1%	101.5%	139.4%	82.9%	103.9%
	店舗数	102.0%	104.1%	102.7%	97.9%	100.0%	98.2%	—	—	102.0%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粋比較ができるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。